

保有個人データの情報開示等の手続に関するご案内

「個人情報の保護に関する法律」に従い、お客さまご本人の「保有個人データの開示（第三者提供に係る記録の開示を含みます）・訂正・利用停止もしくは消去、または第三者提供の停止等（以下「情報開示等」といいます。）」のお申込みにお答えしております。

情報開示等のお手続きにつきましては、下記「お申し出先」にお電話いただきますようお願いいたします。

1. 情報開示等のお申込みができる方

- お客さまご本人
- お客さまの法定代理人（お客さまが未成年者、成年被後見人等に該当された場合）
- お客さまが開示等を求めることにつき委任された代理人

2. お申し出先

保有個人データの情報開示等のお申し出につきましては、下記までお問合せください。

あおぞら投信株式会社 法務コンプライアンス部

電話番号：03-6752-1051

* 受付時間 9:00~17:00（土日・祝祭日、年末年始を除く）

3. 情報開示等のお申込みの方法と受付の開始

- お申し出いただきますと、「個人情報開示（または、訂正・利用停止等）請求申込書」および「手続きのご案内文」等をご請求者あてにお送りいたします。
- 「開示（または訂正・利用停止等）請求申込書」および下記4に記載する必要書類を当社宛にご送付いただくことで、お申込みを受け付けさせていただきます。
- ご提出いただいた「個人情報開示（または、訂正・利用停止等）請求申込書」に記入漏れや記入間違いがあった場合、開示等の申込みのお手続きが開始できない場合があります。予めご了承ください。
- 開示には、実費を頂く場合がありますのでご了承ください。

4. 保有個人データの利用停止、消去、または第三者提供の停止の要件

- 以下の要件に該当する場合、保有個人データの利用停止、消去、または第三者提供の停止を請求することができます。
 - ① 当社が保有個人データを利用する必要がなくなった場合
 - ② 漏えい等が発生し、または発生したおそれがある場合
 - ③ お客さまの権利または正当な利益が害されるおそれがある場合

5. 必要書類

（1）保有個人データの開示請求申込みの必要書類

- i) 保有個人データの開示請求には、当社所定の「個人情報開示請求申込書」をご利用いただくこと

になります。

ii) 本人確認書類

■ お客さまご本人の場合

下記書類のいずれかのコピー。

- ・運転免許証
- ・パスポート
- ・マイナンバーカード ※表面のみコピーの上、同封をお願いいたします
- ・年金手帳
- ・外国人登録証明書

※上記書類のコピーでご本人の「現住所」が確認できない場合および上記書類の住所と現住所が相違している場合には、「公共料金の請求書または領収書」（電気・ガス・水道等）の原本を同封ください。

■ 法定代理人の場合

法定代理人であることを示す以下の書類のいずれか（原本）。

- ・戸籍謄本または抄本（発行後3ヶ月以内のもの）
- ・住民票（発行後3ヶ月以内のもの）
- ・成年後見人等登記事項証明書

■ 本人が委任した代理人の場合

下記の①と②の両方の書類。

①委任の事実を証明する書類（原本）

- ・委任状（当社所定の書式）

※委任者（ご本人）の自署・実印の押印

- ・委任者（ご本人）の印鑑証明書（発行後3ヶ月以内のもの）

②代理人様の本人確認書類（上記「■ お客さまご本人の場合」に同じ）。

(2) 保有個人データの訂正請求申込みの必要書類

i) 保有個人データの訂正請求の場合につきましては、当社所定の「個人情報訂正・利用停止等請求申込書」をご利用いただくこととなります。

ii) 上記(1)のii)に記載の本人確認書類に加えて、訂正事項の事実を証明する書類例) ご本人様の戸籍謄本または抄本、住民票等（本人確認書類との共用可）

(3) 保有個人データの利用停止請求申込みの必要書類

i) 保有個人データの利用停止請求の場合につきましては、当社所定の「個人情報訂正・利用停止等請求申込書」をご利用いただくこととなります。

ii) 上記(1)のii)に記載の本人確認書類

6. 請求申込書送付先

返信用封筒に下記宛先を記入のうえお送りいたしますのでご利用ください。

あおぞら投信株式会社 法務コンプライアンス部
〒102-0083
東京都千代田区麹町 6-1-1

7. 回答の方法

- 回答は、書面にて請求申込書記載の住所に「配達記録郵便」でお送りいたします。
- お客さまがメールによる回答を希望される場合、請求書記載のメールアドレス宛にパスワード付の PDF ファイルにより回答書の内容を送付いたします。お客さまが CD-ROM による開示を希望された場合、またはメールアドレスの記入がないお客さまが電磁的記録の提供による開示を希望された場合、パスワード付の PDF ファイルを格納した CD-ROM を「配達記録郵便」でお送りいたします。
- お客さまより依頼のあった方法による開示が困難である場合は、お客さまに説明の上「回答書」を書面で交付します。
※代理人からの請求の場合におきましても、回答はお客さまご本人の住所またはメールアドレスにあててお送り致します。

8. 非開示

- 個人情報保護法第 33 条 2 項但書に該当する場合および当社の機密情報に該当する場合等（下記項目に該当する場合）はデータ開示の対象外となります。
 - ① 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - ② 当社業務の適切な実施に著しい支障を及ぼすおそれのある場合
 - ③ 他の法令等に違反することとなる場合
 - ④ 経営機密情報（事実をもとに会社が評価した情報等）
- 上記のいずれかに該当し、お申込みに応じることができない場合には、書面によりその旨ならびにその理由を回答させていただきます。

9. 訂正等を行わない場合

訂正等の必要がない場合、個人情報の訂正をいたしかねる場合があります。訂正等をいたしかねる場合は、書面によりその旨ならびにその理由を回答させていただきます。

10. お預かりしたお客さま（代理人を含む）の個人情報について

このお申込みにあたり、当社がお預かりいたしますお客さまの個人情報につきましては、お申込みの対応に必要な範囲に限定して利用させていただきます。

以上